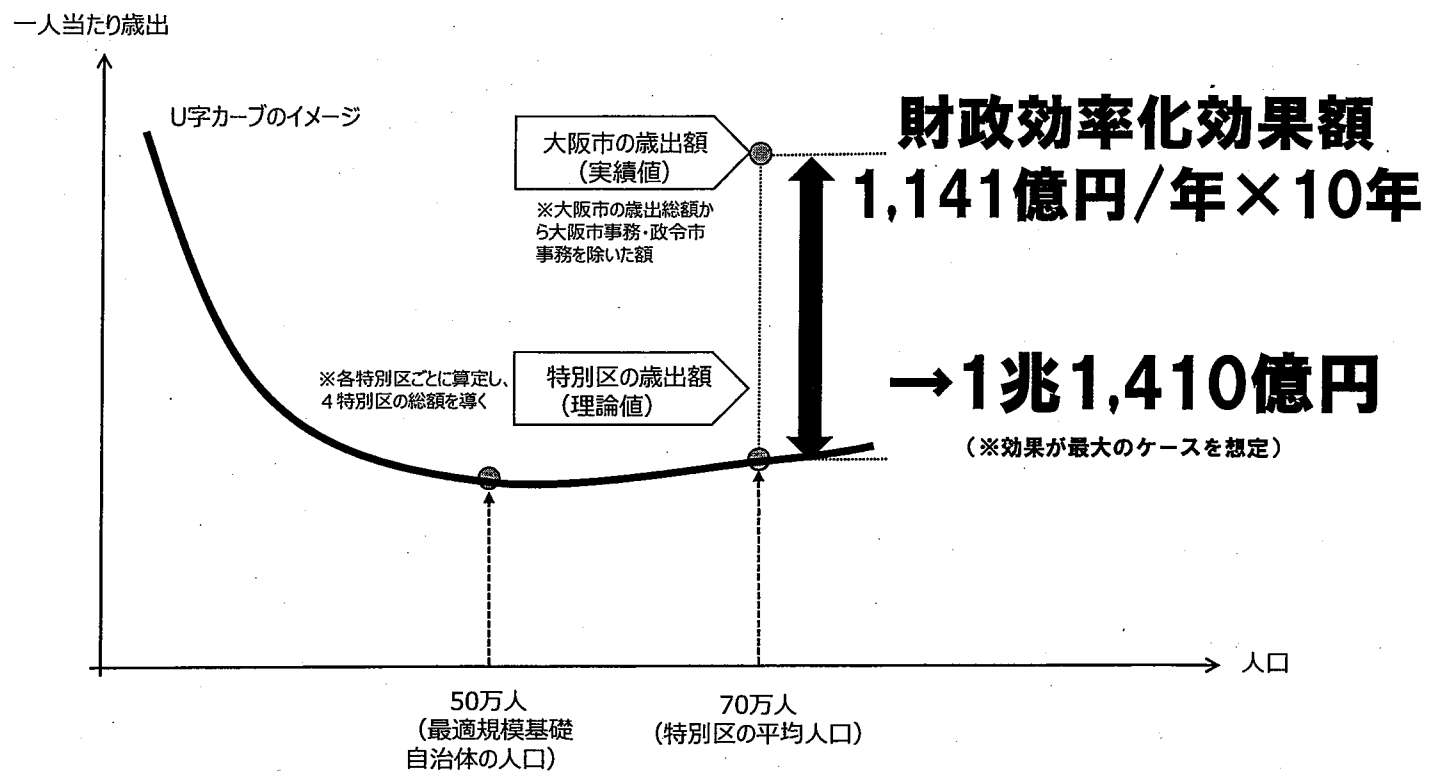
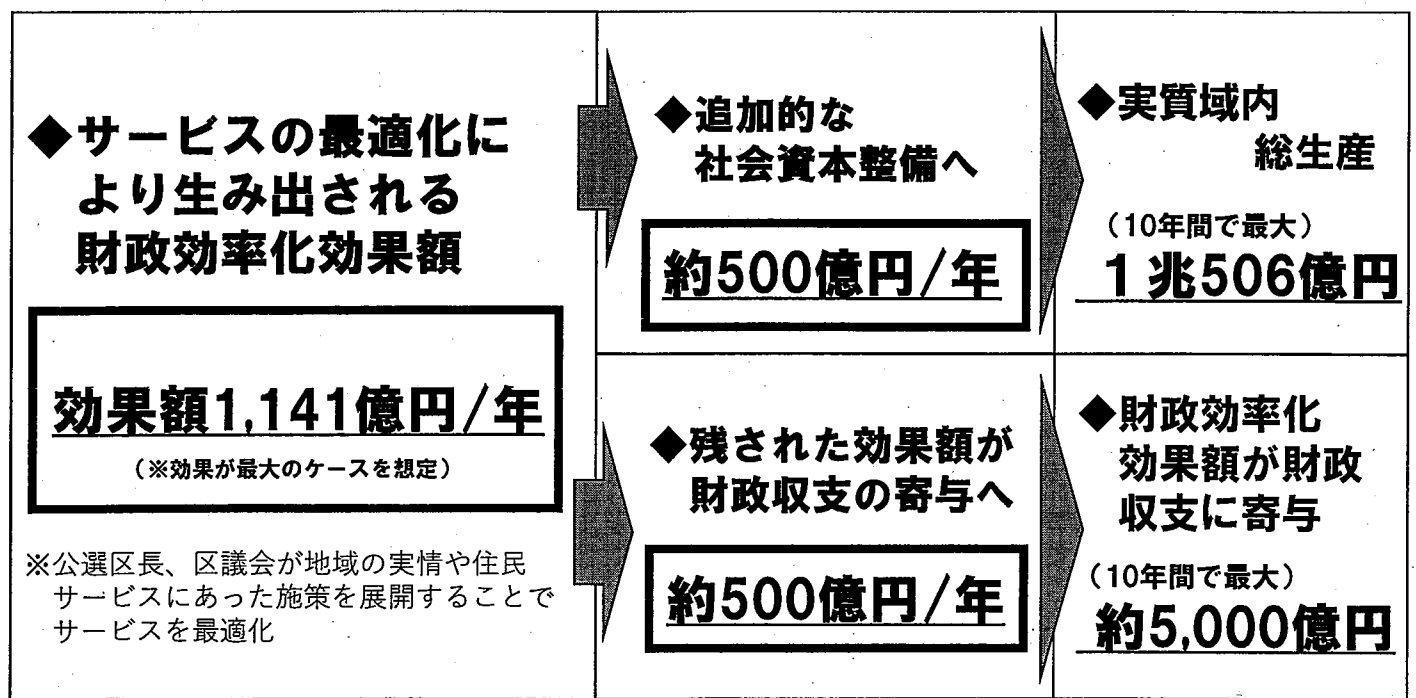


経済効果報告書における特別区の財政効率化算出イメージ



特別区設置による財政効率化のイメージ

特別区の設置により・・・ 発現した効果を・・・



※各効果額は、特別区制度導入後、一定期間経過後に発現する平年ベースでの金額イメージ

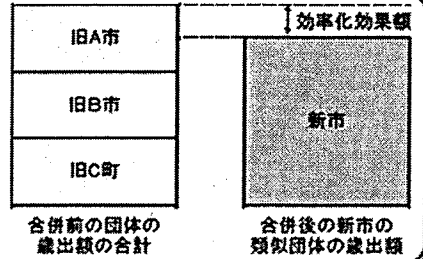
市町村合併による効率化効果

試算の基本的考え方

- ・合併後の歳出水準は、最終的には、概ね現在存在する同様の人口規模の団体（「類似団体」（人口・産業類型別就業者数により分類））に近似した水準に効率化すると想定
- ・なお、合併直後は、一時的に経費が増加（システム統合や計画的まちづくり等の経費など）

試算方法

- ・H11年4月～18年3月における合併市町村557団体を対象に試算（参考：(H11.3.31)3,232→(H18.3.31)1,821）
(H15決算額)
- ・合併後の市町村の類似団体の歳出額と合併前の構成団体の歳出額の合計とを比較
(H15決算額)

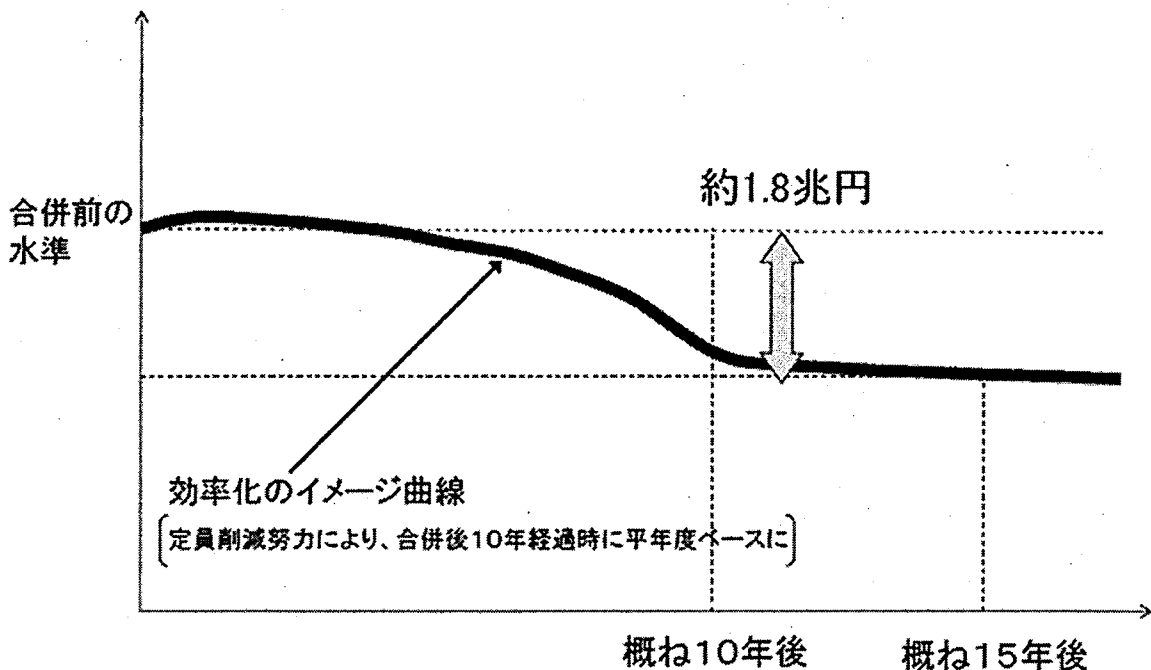


【効率化効果額】

概ね2016年度以降において、年間約1.8兆円の効率化
（概ね合併後10年） （うち人件費：約▲5,400億円（職員数相当：約▲12万7千人））

出典：総務省「市町村合併による効果について」報告書 平成18年5月10日

市町村合併による効率化のイメージ

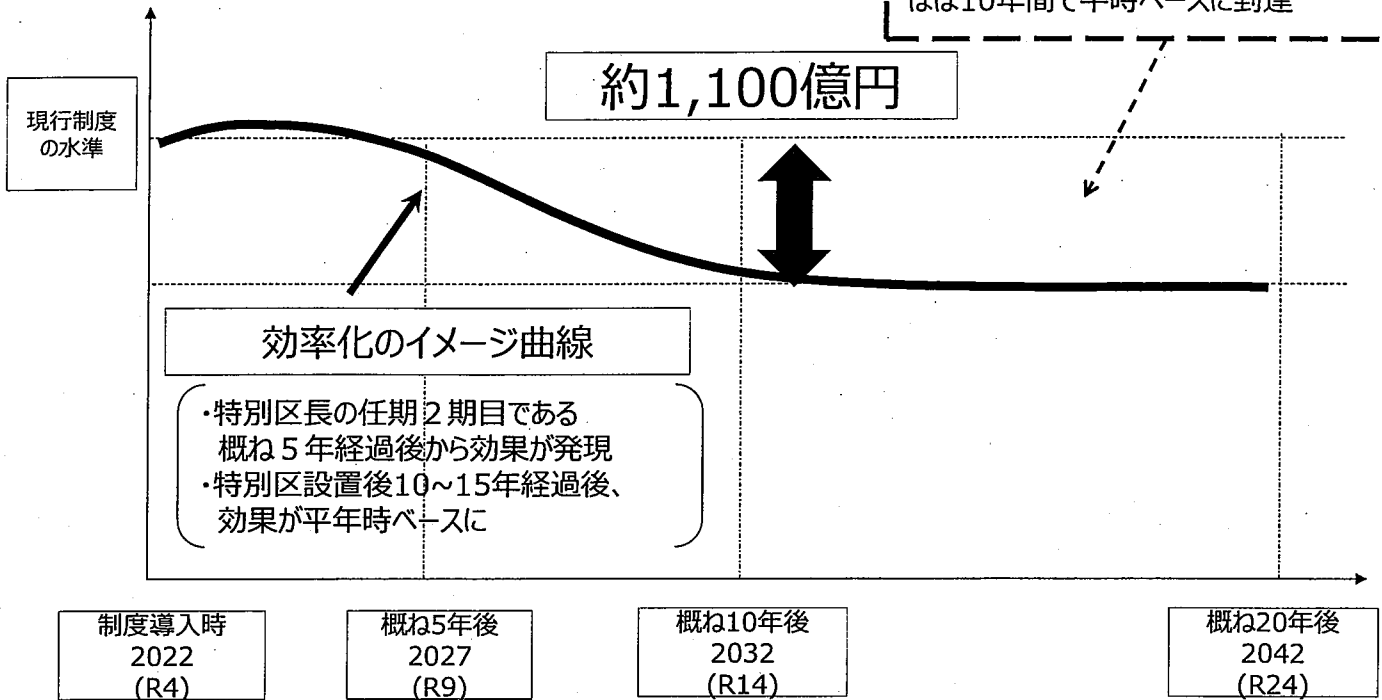


出典：総務省「市町村合併による効果について」報告書 平成18年5月10日

特別区設置による財政効率化のイメージ

パネル⑤

基礎自治体が適正規模に近づくことによる
財政効率化効果は、効果発生開始から
ほぼ10年間で平時ベースに到達



財政効率化効果を反映した財政シミュレーション（概算①）

パネル⑥

【仮定条件】

- ◎ 財政シミュレーションは一般財源ベースであり、財政効率化効果は事業費ベース。このため、大阪市決算における一般財源のシェア率※を踏まえ、半分相当を財政シミュレーションへ反映 ※平成28年度大阪市決算(一般会計)：歳出(事業費ベース) 1兆5,819億円 税等一般財源 8,332億円
- ◎ 報告書における特別区の財政効率化効果は1,104.0~1,140.9億円/年
→ 財政効率化効果は平時ベースで約1,000億円（一般財源ベース約500億円）/年であり、その半分以上を社会資本整備に回すとして、平時ベースで500億円（一般財源ベース250億円）が特別区の財政収支に寄与
- ◎ 設置後5年経過後から財政効率化効果25億円が発現。その後、毎年25億円ずつ効果額が増加し、10年間で250億円に到達

特別区全体

※財源対策後

出典：第14回大都市制度（特別区設置）協議会資料 特別区設置における財政シミュレーション（一般財源ベース）財シ-5を元に試算(H30.8.24)

ケース1	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
財政収支推計 A1	50	48	46	▲28	▲46	▲79	▲112	▲66	▲63	▲86	▲61	▲57	▲50	▲48	▲45
改革効果額(収支効果) B	92	94	103	106	113	116	123	131	135	139	137	140	140	139	141
組織体制の影響額 C	▲21	▲21	▲21	▲22	▲22	▲23	▲18	▲13	▲9	▲4	1	5	9	14	18
設置コスト D	▲67	▲64	▲61	▲53	▲39	▲40	▲44	▲44	▲44	▲42	▲40	▲37	▲34	▲31	▲32
計 E1=A1+B+C+D	55	57	67	4	6	▲26	▲51	7	18	7	38	51	65	74	81
府承継財政調整基金の配分 F	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
財政効率化効果 G						25	50	75	100	125	150	175	200	225	250
財源活用可能額 E1+F+G	754	828	912	933	956	972	988	1,088	1,223	1,372	1,576	1,820	2,088	2,415	2,746
収支上振れ分累計						(25)	(75)	(150)	(250)	(375)	(525)	(700)	(900)	(1,125)	(1,375)

※H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約682億円

ケース2

財政収支推計 A2	107	125	133	84	89	17	▲16	30	33	10	36	40	47	48	51
計 E2=A2+B+C+D	113	134	153	115	141	70	45	104	114	103	134	147	161	170	178
府承継財政調整基金の配分 F	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	4	27	0
財政効率化効果 G						25	50	75	100	125	150	175	200	225	250
財源活用可能額 E2+F+G	923	1074	1244	1376	1535	1,647	1,760	1,955	2,186	2,432	2,733	3,072	3,437	3,860	4,287
収支上振れ分累計						(25)	(75)	(150)	(250)	(375)	(525)	(700)	(900)	(1,125)	(1,375)

※H33年度末時点で特別区に承継される財政調整基金：約793億円

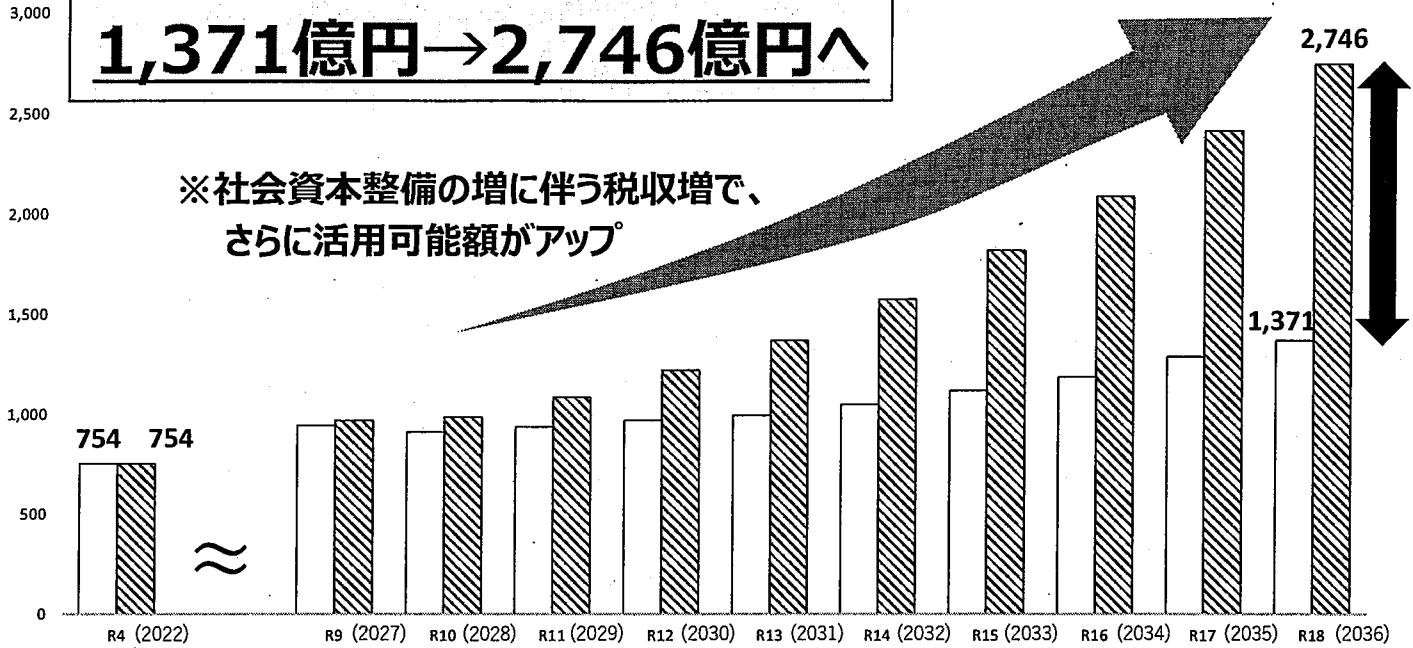
※端数計算により、小計額の合算と合計額とが一致しない場合がある。

財政効率化効果を反映した財政シミュレーション（概算②）

特別区全体 ※財源対策後
ケース1

(億円) (凡例) □ 現行の財政シミュレーション ▨ 財政効率化効果を反映

**財源活用可能額が、
1,371億円→2,746億円へ**



※社会資本整備の増に伴う増収で、
さらに活用可能額がアップ

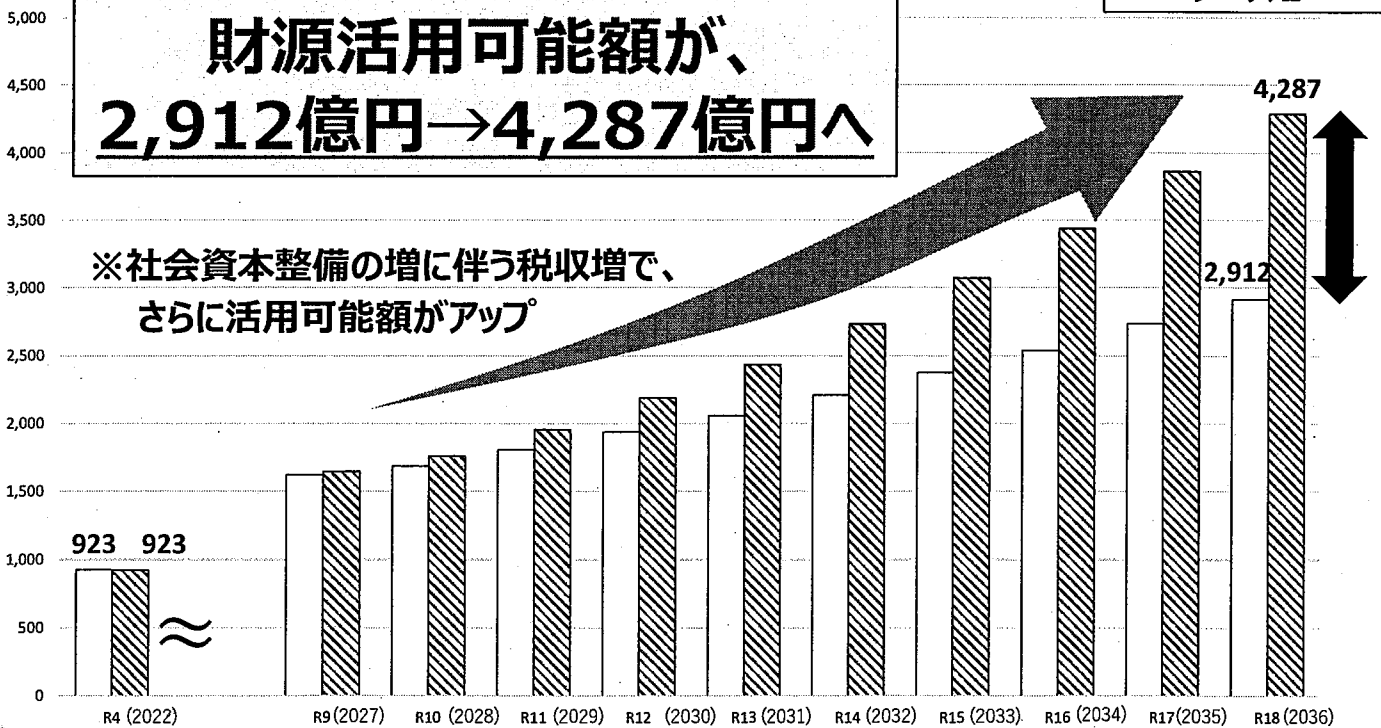
出典：第14回大都市制度（特別区設置）協議会資料 特別区設置における財政シミュレーション（一般財源ベース）財シ-5を元に試算(H30.8.24)

財政効率化効果を反映した財政シミュレーション（概算③）

特別区全体 ※財源対策後
ケース2

(億円) (凡例) □ 現行の財政シミュレーション ▨ 財政効率化効果を反映

**財源活用可能額が、
2,912億円→4,287億円へ**



※社会資本整備の増に伴う増収で、
さらに活用可能額がアップ

出典：第14回大都市制度（特別区設置）協議会資料 特別区設置における財政シミュレーション（一般財源ベース）財シ-5を元に試算(H30.8.24)

加えて、ケース1・ケース2ともに

➡さらに、財政効率化効果の半額を
社会資本整備に回しており
都市機能が強化

➡税収増により、
さらなる財政収支安定に寄与